

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3198 URL https://www.sfpdining.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 哲博 (TEL) 044(750)7154  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月21日 配当支払開始予定日 2026年5月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	31,119	2.4	1,706	△21.9	1,836	△19.5	1,085	△26.9
2025年2月期	30,389	4.5	2,186	7.9	2,281	2.0	1,485	△14.2
(注) 包括利益	2026年2月期		1,058百万円(△31.0%)		2025年2月期		1,534百万円(△9.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	47.60	—	12.1	13.4	5.5
2025年2月期	65.15	—	18.0	16.7	7.2
(参考) 持分法投資損益	2026年2月期	5百万円	2025年2月期	4百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	13,512	9,181	68.0	402.66
2025年2月期	13,963	8,732	62.5	383.00
(参考) 自己資本	2026年2月期	9,181百万円	2025年2月期	8,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	1,376	△997	△1,346	4,308
2025年2月期	2,052	△485	△808	5,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	592	39.9	7.2
2026年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	638	58.8	7.1

(注) 当社は、2026年5月21日に開催予定の定時株主総会における承認を条件として、2026年7月1日を合併の効力発生日として吸収合併消滅会社となり、2026年6月29日付けで上場廃止となる予定であることから、2027年2月期の配当予想については、記載していません。

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

当社は、2026年5月21日に開催予定の定時株主総会における承認を条件として、2026年7月1日を合併の効力発生日として吸収合併消滅会社となり、2026年6月29日付けで上場廃止となる予定であることから、2027年2月期の業績予想については、記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	22,813,689株	2025年2月期	22,813,689株
② 期末自己株式数	2026年2月期	10,552株	2025年2月期	13,285株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	22,802,478株	2025年2月期	22,796,757株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	3,273	△7.4	1,229	△10.1	2,265	51.7	1,643	78.7
2025年2月期	3,535	1.7	1,367	11.5	1,493	4.6	920	0.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期	72.09		—					
2025年2月期	40.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年2月期	13,198		8,575		65.0	376.08		
2025年2月期	12,829		7,540		58.8	330.74		

(参考) 自己資本 2026年2月期 8,575百万円 2025年2月期 7,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(連結損益計算書関係) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(1株当たり情報の注記) .....	10
(重要な後発事象の注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの広がり等を背景とした雇用・所得環境の改善や、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大などにより、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、円安の進行による輸入コストの上昇、物価高による消費マインドへの影響に加え、米国の通商政策の動向や為替相場の変動、地政学リスクの長期化など、国内外の経済環境には依然として不確実性が残っており、先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド需要の回復・拡大や人流の回復を背景に、売上は年間を通じて前年を上回り堅調に推移いたしました。また、原材料価格や物価の上昇を背景とした価格改定の影響もあり客単価は上昇傾向にあり、外食全体の売上を押し上げる要因となりました。一方で、物価高の継続による節約志向の高まりから客数の伸びには一部で鈍化も見られ、消費行動の選別が進むなど、外食需要は業態によって回復の度合いに差が見られる状況となっております。当社が主に展開する居酒屋業態におきましては、人流の回復や訪日外国人客の増加により前年を上回る水準で推移しているものの、団体利用や深夜帯需要の回復は依然として緩やかなものに留まっております。

このような状況の中で当社グループは、引き続き固定費の増加抑制に努めるとともに、食材価格の高騰を踏まえたメニュー改定や弾力的な価格設定、臨機応変な営業時間の見直し、人材採用の積極化など、収益性の改善に向けた取り組みを推し進めてまいりました。また、出店戦略においては、小型かつ低投資の大衆酒場業態の開発・出店を継続するとともに、地方都市での出店にも注力しております。

鳥良事業部門においては、「おもてなしとりよし」を1店舗退店し、当連結会計年度末現在の店舗数は34店舗となり、当連結会計年度の売上高は5,435百万円（前期比3.0%増）となりました。なお、鳥良商店全27店舗において、メニュー構成や価格体系の見直し等、大衆化の強化を目的としたリニューアルを実施いたしました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」を直営で4店舗出店し、「磯丸水産」1店舗を「鳥平ちゃん」へ業態転換したほか、フランチャイズで「磯丸水産」を1店舗、「磯丸水産食堂」を2店舗出店いたしました。一方で、「磯丸水産」を直営で2店舗、フランチャイズで1店舗退店し、当連結会計年度末現在の店舗数は直営100店舗、フランチャイズ20店舗となり、当連結会計年度の売上高は18,047百万円（前期比2.2%減）となりました。

その他部門においては、「五の五」「鉄板ホルモン五の五」を各1店舗、「町鮨とろたく」を2店舗出店したほか、「鳥平ちゃん」1店舗を「磯丸水産」から業態転換し、当連結会計年度末現在の店舗数は38店舗となり、当連結会計年度の売上高は5,341百万円（前期比14.6%増）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、株式会社ジョー・スマイルが「桜馬亭」及び「五の五」を各1店舗出店いたしました。一方で、「平蔵」を1店舗退店いたしました。また、株式会社クルークダイニングが「信州そだち」及び「からあげセンター」を各1店舗出店いたしました。当連結会計年度末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが13店舗、株式会社クルークダイニングが13店舗となり、当連結会計年度の売上高は2,294百万円（前期比15.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、店舗固定資産の減損損失194百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度末の総店舗数は、直営198店舗、フランチャイズ20店舗となり、当連結会計年度における当社グループの売上高は31,119百万円（前期比2.4%増）、営業利益は1,706百万円（前期比21.9%減）、経常利益は1,836百万円（前期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,085百万円（前期比26.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し、13,512百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ716百万円減少し、6,044百万円となりました。これは主に、売掛金が107百万円増加した一方で、現金及び預金が967百万円減少したことによるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ265百万円増加し、7,468百万円となりました。これは主に、有形固定資産が108百万円、投資その他の資産が160百万円増加したことによるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ928百万円減少し、3,170百万円となりました。これは主に、短期借入金が700百万円、未払法人税等が189百万円減少したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、1,160百万円となりました。これは主に、資産除去債務が29百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ449百万円増加し、9,181百万円となりました。これは主に、利益剰余金が469百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ967百万円減少し、4,308百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、1,376百万円となりました(前連結会計年度は2,052百万円の資金増)。これは主に、税金等調整前当期純利益1,620百万円、現金支出を伴わない減価償却費601百万円があった一方で、未払消費税等の減少額362百万円、法人税等の支払額781百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、997百万円となりました(前連結会計年度は485百万円の資金減)。これは主に、新規出店や改装のための有形固定資産の取得による支出785百万円、敷金及び保証金の差入による支出128百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,346百万円となりました(前連結会計年度は808百万円の資金減)。これは主に、短期借入金の純減額700百万円、配当金の支払額614百万円があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

当社は、2026年5月21日に開催予定の定時株主総会における承認を条件として、2026年7月1日を合併の効力発生日として吸収合併消滅会社となり、2026年6月29日付けで上場廃止となる予定であることから、2027年2月期の業績予想については、記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、外国人株主比率の推移や国内の同業他社の適用状況等を踏まえ、必要に応じて検討する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,277,369	4,310,104
売掛金	884,552	992,003
原材料及び貯蔵品	132,429	151,934
未収入金	93,658	124,620
その他	372,914	465,436
流動資産合計	6,760,924	6,044,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,770,924	8,236,433
減価償却累計額	△4,799,514	△5,147,724
建物及び構築物 (純額)	2,971,410	3,088,708
工具、器具及び備品	1,629,316	1,677,545
減価償却累計額	△1,338,444	△1,409,120
工具、器具及び備品 (純額)	290,872	268,424
土地	11,570	11,570
リース資産	200,086	167,152
減価償却累計額	△189,718	△158,906
リース資産 (純額)	10,367	8,246
建設仮勘定	324	16,489
その他	10,755	10,755
減価償却累計額	△10,755	△10,755
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	3,284,545	3,393,438
無形固定資産		
のれん	250,764	230,691
その他	17,712	34,379
無形固定資産合計	268,477	265,070
投資その他の資産		
繰延税金資産	585,118	650,021
敷金及び保証金	2,918,852	2,980,010
その他	145,795	179,839
投資その他の資産合計	3,649,767	3,809,870
固定資産合計	7,202,790	7,468,380
資産合計	13,963,714	13,512,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	791,533	815,498
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	82,048	60,508
未払費用	954,580	1,118,013
未払法人税等	420,671	231,634
賞与引当金	90,327	90,729
株主優待引当金	122,287	120,005
店舗閉鎖損失引当金	1,650	9,625
資産除去債務	14,036	21,823
その他	921,852	702,586
流動負債合計	4,098,988	3,170,425
固定負債		
長期借入金	34,654	24,146
退職給付に係る負債	342,029	348,014
資産除去債務	677,311	706,411
その他	78,079	81,484
固定負債合計	1,132,074	1,160,055
負債合計	5,231,062	4,330,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	49,340	49,340
資本剰余金	505,639	506,052
利益剰余金	8,174,640	8,644,484
自己株式	△26,219	△19,883
株主資本合計	8,703,400	9,179,993
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	29,250	2,004
その他の包括利益累計額合計	29,250	2,004
純資産合計	8,732,651	9,181,997
負債純資産合計	13,963,714	13,512,479

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	30,389,199	31,119,339
売上原価	8,843,518	9,359,118
売上総利益	21,545,681	21,760,221
販売費及び一般管理費	19,358,806	20,053,279
営業利益	2,186,874	1,706,941
営業外収益		
受取賃貸料	4,200	4,200
協賛金収入	202,580	123,743
持分法による投資利益	4,535	5,122
その他	59,004	56,607
営業外収益合計	270,321	189,673
営業外費用		
支払利息	5,994	2,649
支払手数料	174	168
不動産賃貸原価	3,060	3,060
過年度消費税等	※1 162,174	※2 18,749
租税公課	—	19,699
その他	4,144	16,060
営業外費用合計	175,547	60,386
経常利益	2,281,647	1,836,228
特別利益		
固定資産売却益	7,727	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,799	—
特別利益合計	14,527	—
特別損失		
固定資産除却損	3,154	2,675
減損損失	79,363	194,919
店舗閉鎖損失	7,106	8,938
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,650	9,625
特別損失合計	91,275	216,159
税金等調整前当期純利益	2,204,900	1,620,069
法人税、住民税及び事業税	669,944	585,430
法人税等調整額	49,692	△50,860
法人税等合計	719,636	534,569
当期純利益	1,485,263	1,085,499
非支配株主に帰属する当期純利益	109	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,485,153	1,085,499

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	1,485,263	1,085,499
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	49,031	△27,246
その他の包括利益合計	49,031	△27,246
包括利益	1,534,295	1,058,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,534,185	1,058,253
非支配株主に係る包括利益	109	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	49,340	505,659	7,259,351	△50,177	7,764,173	△19,781	△19,781	7,744,392
当期変動額								
剰余金の配当			△569,864		△569,864			△569,864
親会社株主に 帰属する 当期純利益			1,485,153		1,485,153			1,485,153
自己株式の処分		871		23,958	24,829			24,829
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動		△890			△890			△890
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)						49,031	49,031	49,031
当期変動額合計	—	△19	915,288	23,958	939,227	49,031	49,031	988,259
当期末残高	49,340	505,639	8,174,640	△26,219	8,703,400	29,250	29,250	8,732,651

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	49,340	505,639	8,174,640	△26,219	8,703,400	29,250	29,250	8,732,651
当期変動額								
剰余金の配当			△615,655		△615,655			△615,655
親会社株主に 帰属する 当期純利益			1,085,499		1,085,499			1,085,499
自己株式の処分		412		6,336	6,748			6,748
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)						△27,246	△27,246	△27,246
当期変動額合計	—	412	469,843	6,336	476,592	△27,246	△27,246	449,346
当期末残高	49,340	506,052	8,644,484	△19,883	9,179,993	2,004	2,004	9,181,997

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,204,900	1,620,069
減価償却費	594,218	601,546
減損損失	79,363	194,919
のれん償却額	20,073	20,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,967	401
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	6,724	△2,282
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,567	7,974
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52,012	△35,303
支払利息	5,994	2,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,023	△107,450
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,828	△19,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,868	23,964
未払消費税等の増減額 (△は減少)	130,832	△362,203
その他の資産の増減額 (△は増加)	24,697	△40,885
その他	△136,863	253,240
小計	2,770,434	2,157,208
利息の受取額	589	1,928
利息の支払額	△6,646	△1,286
法人税等の支払額	△711,957	△781,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,052,419	1,376,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△337,998	△785,884
資産除去債務の履行による支出	△4,778	△13,265
無形固定資産の取得による支出	△5,364	△8,287
関係会社貸付けによる支出	—	△25,000
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△143,020	△128,662
敷金及び保証金の回収による収入	65,527	60,504
その他	△59,656	△95,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,291	△997,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△205,000	△700,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△84,478	△32,048
配当金の支払額	△567,818	△614,485
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,296	△1,346,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	758,830	△967,267
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,537	5,275,368
現金及び現金同等物の期末残高	5,275,368	4,308,101

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度の過年度消費税等の内容は、修正申告を予定していた金額を計上したことによるものです。

※2 当連結会計年度の過年度消費税等の内容は、見積税額と納付税額との差額です。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	383円00銭	402円66銭
1株当たり当期純利益	65円15銭	47円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,485,153	1,085,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,485,153	1,085,499
普通株式の期中平均株式数(株)	22,796,757	22,802,478

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当連結会計年度末 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,732,651	9,181,997
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,732,651	9,181,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,800,404	22,803,137

## (重要な後発事象の注記)

## (当社と株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの合併契約締結について)

当社（以下、「S F P H D社」という。）及び株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス（以下、「C R H社」といい、S F P H D社と併せて「両社」という。）は、2026年4月14日開催の両社の取締役会において、C R H社を吸収合併存続会社、S F P H D社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を実施することを決議し、同日付で両社間で合併契約（以下、「本合併契約」という。）を締結いたしました。

なお、本合併は、2026年5月21日開催予定のS F P H D社の定時株主総会において本合併契約の承認が得られることを条件として、2026年7月1日を効力発生日として行われる予定です。

## 1. 本合併の目的

S F P H D社は、1984年4月に創業し、「時流を先見した《こだわり》の限りなき追求」を経営理念に掲げ、トレンドに振り回されることなく、味へのこだわりが生む癒しの食空間をお客様に提供すべく、子会社であるS F Pダイニング株式会社、株式会社ジョー・スマイル及び株式会社クルークダイニングを通じて「磯丸水産」、「鳥良商店」、「五の五」等のブランドを創出し事業展開しております。2014年に東京証券取引所市場第二部へ上場、2019年の市場第一部への指定替えを経て、2022年に東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部よりプライム市場に移行しております。

C R H社は、1999年5月に創業し、グループミッション「わくわく無限大！個性いろいろ ともに創る 驚きの未来。」を掲げ、連結子会社26社とともにサステナブルに成長する企業グループ（以下、「クリエイト・レストランツグループ」という。）として、国内外において豊かな食生活への貢献を目指して飲食事業に取り組んでいます。2025年4月には、2030年2月期までの5年間を対象とした「中期経営計画～グループ連邦経営 2.0～」を策定し、当該期間を「本質的な課題解決のための5年間」と位置付け、グループ戦略の核である「マルチブランド・マルチロケーション戦略」と「グループ連邦経営」をさらに進化させた、料理・サービス・立地を磨き上げる本質的価値の進化、シナジーのあるM&A、そして海外事業の拡大といった成長戦略の取り組みを進めております。

2013年4月にC R H社がS F P H D社（旧S F Pダイニング株式会社）の株式を取得し連結子会社として以降、両社は双方が培ってきた経験やノウハウを互いに活用し、企業価値向上のために様々な取り組みを共同で実施してきました。特に2020年以降は、経理・人事等のコーポレート業務のシェアードサービス機能、購買企画機能、店舗設計施工企画機能のそれぞれを担う合弁会社3社を相次いで設立し経営効率化を図っております。

現在、外食業界はコロナ禍からの回復期を経て、人手不足、原材料・エネルギー価格や建築コストの高騰、消費者嗜好の多様化による外食の選別といった構造的な課題に直面しております。特に居酒屋業界では、若年層のアルコール離れ、深夜帯ニーズの回復鈍化やブランドの淘汰といった環境変化への対応が急務となっております。また、上場子会社のガバナンスに関しては、構造上の利益相反のリスクとその対応策の強化を求める動きが高まっており、2019年6月の経済産業省による「グループ・ガバナンス・システムによる実務指針」の公表や、2021年6月のコーポレートガバナンス・コードの再改訂により、上場子会社のガバナンスの公平性や透明性について、様々な対応が求められることで、経済的・事務的な負担も増加しております。

こうした環境下において、両社が上場会社として独立した事業運営を行っている状況では、S F P H D社の一般株主の利益を考慮した慎重な検討を要するなど、C R H社として経営資源の投入に係る最適かつ迅速な意思決定が困難となっております。これまで以上に両社が有する人財、情報、ノウハウや資金といった経営資源を結集させ、クリエイト・レストランツグループ一丸となって激変する市場環境に機動的に対応し更なる成長を実現するためには、S F P H D社とC R H社が合併し、両社の持株会社機能を統合した上で柔軟かつ迅速な意思決定体制を構築す

ることが最善の方法との考えに至り、2025年12月9日にCRH社からSFPHD社に対して本合併を提案いたしました。

これに対して、SFPHD社は本提案を受領したことを踏まえ、本合併に関する具体的な検討を開始いたしました。SFPHD社は、本合併の検討並びにCRH社との本合併に係る協議及び交渉を行うにあたって、CRH社が、SFPHD社株式の所有割合が58.92%に達するSFPHD社の親会社であり、本合併が構造的な利益相反の問題及び情報の非対称性の問題が典型的に存する取引に該当することに鑑み、本合併に係るSFPHD社の意思決定に慎重を期し、また、SFPHD社取締役会の意思決定過程における恣意性及び利益相反のおそれを排除し、その公正性を担保するための措置の一環として、SFPHD社、CRH社及び本合併から独立した委員によって構成される特別委員会を本合併に係る諮問機関と位置付け、併せて外部専門家を起用する等の本合併を検討するための体制を構築いたしました。

その後、SFPHD社とCRH社は、各社において引き続き本合併に関する検討を進め、両社で協議・交渉を重ねてまいりました。その結果、両社は本合併により、現行の資本関係では十分になし得なかった以下のような施策の実行及びシナジーの顕在化が想定できると判断いたしました。

#### (1) 持株会社機能の統合を通じた経営資源の効率化

SFPHD社の独立性維持の観点から推進が困難であったSFPHD社及びCRH社の持株会社機能を統合することで、重複する本社機能の集約や上場維持コストの削減、グループ内資金の機動的な運用といった経営資源の効率化が可能になると考えております。そして、これらの施策により創出される人財や資金の最適配置を通じて、既存ブランドの価値向上や新たなM&A等の成長戦略をより迅速かつ積極的に実行することができるものと考えております。

#### (2) 人的資本の活性化

SFPHD社の本社機能を担う人財に対して、従来の経営体制下では経験機会が限定的であった、国内外子会社の統括管理、海外事業、国際会計基準（IFRS）運用業務、国内外のM&A実行及びPMI業務など、より広範かつ多角的な実務に従事できる環境を整備することが可能となります。当該施策を通じて、従業員の専門性の向上と多角的なキャリアパスを支援すると同時に、クリエイト・レストランツグループの経営基盤の強化を図ることができるものと考えております。

#### (3) 経営資源の集約によるグループ連邦経営の更なる深化

SFPHD社とCRH社のみならず両社の子会社が有する情報、人財、ノウハウ等を集約することで、物件情報の一元化による新規出店の更なる推進、インバウンドを含む法人・団体客の獲得促進、公式アプリ等のデジタルマーケティングノウハウの共有、仕入れ共通化のさらなる推進、外国籍従業員を含めた人財の採用・管理サポート体制の強化等の実行が可能になると考えております。さらに、CRH社及びCRH社の子会社が有するフードコート等の商業施設における出店実績・ノウハウ、地方都市及び海外における展開力、業態開発力並びに店舗運営ノウハウを活用し、SFPHD社の子会社が運営する「磯丸水産」等の独自性の高いブランドの新規出店拡大や既存店舗の収益力向上を推進していきます。これらの施策はCRH社の連結収益の向上に寄与するのみならず、クリエイト・レストランツグループ全体の持続的な成長、グループシナジーの最大化、及び「グループ連邦経営」の深化に資するものと考えております。

## 2. 本合併の要旨

## (1) 本合併の日程

定時株主総会基準日 (SFPHD社)	2026年2月28日
取締役会決議日 (両社)	2026年4月14日
契約締結日 (両社)	2026年4月14日
定時株主総会決議日 (SFPHD社)	2026年5月21日 (予定)
最終売買日 (SFPHD社)	2026年6月26日 (予定)
上場廃止日 (SFPHD社)	2026年6月29日 (予定)
本合併の効力発生日	2026年7月1日 (予定)

(注1) CRH社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併の手続きにより、株主総会の決議による本合併契約の承認を得ずに本合併を行う予定です。

(注2) 本合併の手續進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、本合併の日程は両社の合意により変更されることがあります。上記日程に変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## (2) 本合併の方式

CRH社を吸収合併存続会社、SFPHD社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式により実施いたします。本合併は、SFPHD社においては、2026年5月21日に開催予定の定時株主総会の決議による本合併契約の承認を受けた上で、2026年7月1日を効力発生日として行い、また、CRH社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の決議による本合併契約の承認を必要としない簡易合併の手續により行う予定です。

## (3) 本合併に係る割当ての内容

	CRH社 (吸収合併存続会社)	SFPHD社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る 割当比率	1	●
本合併により交付する 株式数	CRH社の普通株式：●株 (予定)	

(注1) 本合併に係る割当比率 (以下、「本合併比率」という。)

CRH社は、SFPHD社株式1株に対して、CRH社株式●株を割当交付いたします。ただし、基準時 (以下に定義する。) においてCRH社が保有するSFPHD社株式及びSFPHD社が保有する自己株式については、本合併による株式の割当ては行いません。また、上記表に記載の本合併比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間で協議した上で、合意により変更されることがあります。

(注2) 本合併により交付するCRH社株式の株式数：普通株式 ●株 (予定)

CRH社は、本合併に際して、本合併の効力発生の直前時 (以下、「基準時」という。) におけるSFPHD社の株主の皆様 (ただし、SFPHD社及びCRH社を除く。) に対して、その保有するSFPHD社株式に代えて、本合併比率に基づいて算出した数のCRH社株式を割当交付する予定です。本合併によりCRH社が交付する株式は、全て新たにCRH社株式を発行することを想定しております。

上記の交付株式数は、今後、SFPHD社の株主から株式買取請求権の行使がなされるなどして、本合併の効力発生の直前時までの間にSFPHD社の自己株式数の変動等が生じた場合には、修正される可能性があります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本合併に伴い、CRH社の単元未満株 (100株未満の株式) を保有することとなるSFPHD社の株主の皆様におかれましては、本合併の効力発生日以降、CRH社の定款及び株式取扱規程の定めるところ

ろにより、CRH社株式に関する以下の制度をご利用いただくことができるほか、一部証券会社で取り扱っている単元未満株式での売買が可能です。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

① 単元未満株式の買増し制度（1単元（100株）への買増し）

会社法第194条第1項の規定及びCRH社の定款の規定に基づき、CRH社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式をCRH社から買い増すことができる制度です。

② 単元未満株式の買取請求制度（1単元（100株）未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、CRH社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式を買い取ることをCRH社に対して請求することができる制度です。

（注4）1株に満たない端株の取扱い

本合併に伴い、1株に満たない端数のCRH社株式を保有することとなるSFPHD社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数のCRH社株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて交付いたします。

（4）本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

SFPHD社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

（5）剰余金の配当に関する取扱い

両社は、SFPHD社が、2026年2月28日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、SFPHD社株式1株当たり14.0円を限度として剰余金の配当を行うことができること、CRH社が、2026年2月28日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、CRH社株式1株当たり2.25円を限度として剰余金の配当を行うことができること、及び、当該場合を除いては、両社は、本日以降、本合併の効力発生日に至るまでの間、剰余金の配当を行ってはならない旨を合意しております。

3. 本合併の当事会社の概要（2026年2月28日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社クリエイト・レストランズ・ホールディングス	SFPホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	東京都世田谷区玉川二丁目24番7号 萩原第二ビル8階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川井 潤	代表取締役社長 佐藤 誠
(4) 事業内容	飲食店の経営	飲食店の経営
(5) 資本金	50百万円	49百万円

4. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。